

(企画部)						
事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
1とちぎ自治基本条例 検討事業費	1,485				1,485	自治基本条例に関し、有識者等から意見を聴くための懇談会の開催等に要する経費
2とちぎ元気づくり 会議開催費	1,990				1,990	県政運営上の重要課題に関する知事と有識者との意見交換会に要する経費
3国会等移転促進 事業費	8,900				8,900	<p>県と栃木県国会等移転促進県民会議が一体となって行う「栃木・福島地域」への国会等の移転実現に向けた事業の実施に要する経費</p> <p>1 栃木県国会等移転促進県民会議負担金 8,000千円</p> <p>2 関係資料作成費等 900千円</p>
4政策マネジメント 推進費	4,314				4,314	とちぎ政策マネジメントシステムの運営等に要する経費
5自治医科大学対策費	3,421,600			3,421,600		地域医療等振興自治宝くじ収益金による自治医科大学の施設整備に対する助成
6地価調査費	41,482			955	40,527	国土利用計画法に基づく地価調査に要する経費
7水源地域対策費	1,721,790	122,664		1,476,952	122,174	<p>1 水特法事業交付金 1,143,563千円</p> <p>(1)湯西川ダム関連 942,733千円</p> <p>(2)南摩ダム関連 200,830千円</p> <p>2 水源地域対策基金事業費 444,878千円</p> <p>(1)湯西川ダム関連 356,643千円</p> <p>(2)思川開発関連 88,235千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 電源立地地域対策交付金 117,664千円 ・交付先 日光市外3市町 4 その他 15,685千円
8移動通信用鉄塔施設整備事業費	31,710				31,710	過疎地等の条件不利地域における携帯電話の不感地域解消を図るため、市町村等が行う移動通信用鉄塔施設の整備に対する助成 ・補助率 メニューA(国庫) 国1/2、県1/5、市町村2/15、事業者1/6 メニューB(県単) 県1/5又は市町村負担額の3/5のいずれか低い額、市町村2/15以上、事業者1/6以上 ・事業主体 市町村、事業者
9電子県庁推進事業費	952,218				952,218	行政サービスの向上を図るための電子県庁の構築等に要する経費 1 総合行政ネットワーク事業費 92,161千円 2 行政手続インターネットサービス事業費 126,956千円 3 行政ネットワーク充実事業費 733,101千円
10情報関連施設整備費	637,130		502,000		135,130	新県庁舎において必要となる情報通信基盤の整備に要する経費 ・事業計画 平成16年度 基本設計 平成17年度 実施設計 平成18～19年度 設備工事等
11「わがまち自慢」推進事業交付金	250,000				250,000	市町村が住民と協働して行う地域づくり事業に対する助成 ・事業期間 平成18～22年度 1 単独市町村事業 220,000千円 ・補助率 ソフト 1/2、ハード 4/10 2 交流連携事業 30,000千円 ・補助率 ソフト 1/2

12わがまちづくり 広 報 費	32,596				32,596	地域づくりの取組についての広報活動に要する経費
13プロスポーツ活動 環境整備事業費	10,000				10,000	栃木サッカークラブのJリーグ加盟等に向けたスタジアム整備に係る調査検討に要する経費
14団塊の世代の“とちぎ暮らし”事業費	5,178				5,178	東京圏等の団塊の世代を県内に呼び込むための情報提供等に要する経費 1 “とちぎ暮らし”フォーラム開催経費 650千円 2 “とちぎ暮らし”情報提供事業費 231千円 3 “とちぎ暮らし”フェア開催経費 4,297千円
15委託統計調査費	229,034	229,034				総務省等の委託による統計調査に要する経費 1 総務省統計調査費 128,701千円 2 文部科学省統計調査費 2,066千円 3 厚生労働省統計調査費 17,992千円 4 経済産業省統計調査費 80,275千円
16県政広報費	119,252				119,252	各種広報媒体による県政広報に要する経費 1 広報紙等による広報費 92,487千円 2 新聞等による広報費 24,399千円 3 パブリシティ活動 2,223千円 4 とちぎ県政出前講座 143千円
17放送メディア広報費	856,252			1	856,251	テレビ・ラジオを活用した県政広報に要する経費 1 テレビ放送による広報費 800,947千円 2 ラジオ放送による広報費 54,122千円 3 その他 1,183千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
18 県域メディア整備事業費	540,999			478,499	62,500	<p>県域テレビ局における中継局整備及び県域中波ラジオ局における放送設備整備への支援に要する経費</p> <p>1 県域テレビ中継局等整備資金貸付金等 472,000千円 (1) 県域テレビ中継局等整備資金貸付金 409,500千円 (2) 県域テレビ中継局等整備事業費補助金 62,500千円</p> <p>2 県域中波ラジオ放送設備整備資金貸付金 68,999千円</p>
19 元気なとちぎ発信事業費	7,712				7,712	<p>1 とちぎ特使設置事業費 2,117千円 2 とちぎ応援団事業費 142千円 3 とちぎ“旬”の情報発信事業費 5,453千円</p>
20 県ホームページ管理事業費	12,815				12,815	<p>1 県ホームページ機能強化事業費 7,964千円 2 広報情報システム管理費 410千円 3 とちぎインターネット放送局事業費 4,441千円</p>
21 県政広聴費	12,529				12,529	<p>1 知事出席集会広聴事業費 1,188千円 2 調査広聴事業費 4,466千円 3 県民相談事業費等 6,466千円 4 その他 409千円</p>
22 公共交通ネットワーク整備推進事業費	3,968				3,968	<p>公共交通の利用促進及び利便性向上策等の検討に要する経費</p> <p>1 協議会開催費 742千円 2 とちぎ公共交通プラン(仮称)策定費 550千円 3 副読本作成費 2,225千円 4 広報経費 451千円</p>

23第三セクター鉄道 近代化補助金	7,382				7,382	<p>第三セクター鉄道の近代化設備整備事業に対する助成</p> <p>1 真岡鐵道(株) 4,957千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 国 1/3(1/5)、自治体 1/3(1/5)、事業者 1/3(3/5) ・県負担割合 県内沿線市町負担分合計額と同額 <p>2 わたらせ渓谷鐵道(株) 2,425千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 国 1/3、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 日光市負担分と同額
24野岩鐵道經營安定化 補助金	33,485				33,485	<p>經營健全化計画に基づき健全化に努める野岩鐵道(株)に対し、福島県や関係市町と連携し支援を行うための経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援期間 平成16～20年度
25真岡鐵道經營安定化 補助金	23,276				23,276	<p>再生計画に基づき經營安定化に努める真岡鐵道(株)に対し、関係市町と連携し支援を行うための経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援期間 平成18～22年度
26バス路線維持対策費	271,175				271,175	<p>生活バス路線の維持確保に要する経費への助成</p> <p>1 栃木県バス運行対策費補助金 66,144千円</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)路線維持費補助 37,144千円 (2)車両購入費補助 29,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・整備台数 4台 <p>2 栃木県生活バス路線維持費補助金 49,176千円</p> <p>3 市町村生活バス路線運行費補助金 155,531千円</p> <p>4 生活交通対策協議会開催事務費等 324千円</p>
27交通バリアフリー 推進事業費	45,333				45,333	<p>公共交通機関におけるバリアフリー化を促進するため、交通事業者が行う超低床ノンステップバスの導入及び駅舎のバリアフリー化設備整備に対する助成</p> <p>1 人にやさしいバス整備事業費補助金 30,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 国 1/4以内(直接)、県 1/8、市町村 1/8 ・補助限度額 1台当たり 2,500千円 ・整備台数 12台 <p>2 鐵道駅バリアフリー化整備費補助金 15,333千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 国 1/3(直接)、県 1/6、市町村 1/6 ・補助対象 市町村

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
28交通安全対策費	14,485				14,485	交通安全のための総合的な対策に要する経費 1 交通安全普及指導費 7,315千円 2 交通安全対策助成費 1,000千円 3 交通マナー向上対策費 3,995千円 4 運転者交通安全教育費 2,175千円 (1)高齢運転者交通安全普及事業費 1,800千円 (2)免許取得前若者交通安全教育推進事業費 375千円